

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 東海財務局長                            |
| 【提出日】      | 2019年12月26日                       |
| 【事業年度】     | 第54期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）   |
| 【会社名】      | 株式会社岐阜造園                          |
| 【英訳名】      | Gifu landscape architect Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小栗 達弘                     |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1               |
| 【電話番号】     | (058) 272-4120 (代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部担当 舟橋 恵一                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1               |
| 【電話番号】     | (058) 272-4120 (代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部担当 舟橋 恵一                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第50期      | 第51期      | 第52期      | 第53期      | 第54期      |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  | 2015年9月   | 2016年9月   | 2017年9月   | 2018年9月   | 2019年9月   |
| 売上高 (千円)              | 4,167,833 | 4,054,656 | 3,808,210 | 3,752,678 | 4,088,282 |
| 経常利益 (千円)             | 349,486   | 429,595   | 249,884   | 256,894   | 280,088   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)  | 235,520   | 285,138   | 175,278   | 174,154   | 173,419   |
| 包括利益 (千円)             | 250,009   | 273,166   | 175,907   | 155,228   | 186,031   |
| 純資産 (千円)              | 1,474,136 | 1,716,853 | 2,324,433 | 2,406,966 | 2,542,062 |
| 総資産 (千円)              | 2,813,910 | 2,885,694 | 3,397,697 | 3,470,365 | 3,698,061 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 1,452.35  | 1,691.48  | 1,601.08  | 1,658.02  | 1,751.19  |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 232.04    | 280.92    | 124.06    | 119.96    | 119.46    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -         | -         | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)            | 52.4      | 59.5      | 68.4      | 69.4      | 68.7      |
| 自己資本利益率 (%)           | 17.4      | 17.9      | 8.7       | 7.4       | 7.0       |
| 株価収益率 (倍)             | -         | -         | 10.6      | 11.7      | 11.3      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 591,171   | 182,959   | 160,882   | 269,063   | 303,036   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 45,542    | 27,532    | 93,075    | 52,740    | 364,690   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 35,757    | 39,640    | 379,441   | 113,957   | 56,962    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | 1,028,366 | 1,144,152 | 1,591,401 | 1,799,248 | 1,680,632 |
| 従業員数 (人)              | 95        | 94        | 100       | 95        | 102       |
| (外、平均臨時雇用者数)          | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の株価収益率は、当社が非上場であったため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 当社は、2016年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第50期          | 第51期         | 第52期             | 第53期             | 第54期             |
|------------------------------------|---------------|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                               | 2015年 9月      | 2016年 9月     | 2017年 9月         | 2018年 9月         | 2019年 9月         |
| 売上高 (千円)                           | 2,813,585     | 2,628,829    | 2,570,328        | 2,587,923        | 3,044,710        |
| 経常利益 (千円)                          | 279,980       | 346,075      | 236,879          | 214,151          | 261,110          |
| 当期純利益 (千円)                         | 191,988       | 228,217      | 170,827          | 147,059          | 161,328          |
| 資本金 (千円)                           | 61,100        | 61,100       | 292,167          | 292,167          | 292,167          |
| 発行済株式総数 (株)                        | 101,500       | 1,015,000    | 1,451,800        | 1,451,800        | 1,451,800        |
| 純資産 (千円)                           | 1,391,927     | 1,578,197    | 2,178,292        | 2,235,223        | 2,357,814        |
| 総資産 (千円)                           | 2,311,244     | 2,382,714    | 2,943,235        | 3,010,438        | 3,269,912        |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 1,371.36      | 1,554.87     | 1,500.42         | 1,539.72         | 1,624.27         |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円)     | 300.00<br>(-) | 30.00<br>(-) | 35.00<br>(-)     | 35.00<br>(15.00) | 35.00<br>(15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                     | 189.15        | 224.85       | 120.91           | 101.30           | 111.13           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)              | -             | -            | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                         | 60.2          | 66.2         | 74.0             | 74.2             | 72.1             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 14.8          | 15.4         | 9.1              | 6.7              | 7.0              |
| 株価収益率 (倍)                          | -             | -            | 10.9             | 13.8             | 12.2             |
| 配当性向 (%)                           | 15.9          | 13.3         | 28.9             | 34.6             | 31.5             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)           | 65<br>(-)     | 67<br>(-)    | 73<br>(-)        | 72<br>(-)        | 77<br>(-)        |
| 株主総利回り<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) (%) | -<br>(-)      | -<br>(-)     | 113.2<br>(134.3) | 123.4<br>(148.9) | 122.6<br>(133.5) |
| 最高株価 (円)                           | -             | -            | 1,551            | 1,480            | 1,402            |
| 最低株価 (円)                           | -             | -            | 1,012            | 1,137            | 1,020            |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の株価収益率及び株主総利回りについては、当社が非上場であったため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 当社は、2016年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、第50期の1株当たり配当額は30円となります。

6. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第50期及び第51期の最高株価及び最低株価については、当社が非上場であったため、記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社は、造園工事の請負を目的に、1927年3月、岐阜市加納大黒町において植弥として創業しました。

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 1966年1月  | 株式会社に改組するとともに、商号を株式会社岐阜造園に変更（資本金 2,000千円） |
| 1969年1月  | 岐阜市茜部菱野に本社を移転                             |
| 1972年9月  | 名古屋市中区に名古屋営業所を開設                          |
| 1976年12月 | 特定建設業許可（造園工事業）（国土交通大臣）を取得                 |
| 1998年9月  | 名古屋営業所を閉鎖し、名古屋市西区に名古屋支店を開設                |
| 2004年4月  | 岐阜市茜部菱野（本社所在地）にパインズ岐阜を開設                  |
| 2005年1月  | 株式会社景匠館（本社所在地 大阪市淀川区）の株式を取得し、子会社化         |
| 2012年2月  | 特定建設業許可（土木工事業、とび・土工工事業）（国土交通大臣）を取得        |
| 2012年9月  | 愛知県長久手市にパインズ長久手を開設                        |
| 2016年11月 | 名古屋証券取引所市場第二部上場                           |
| 2019年3月  | 東京都千代田区に東京営業所を開設                          |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社景匠館の2社で構成されており、造園緑化工事の設計・施工・メンテナンスを主たる業務としております。

当社グループでは、「街や暮らしに潤いを与える緑空間の創造」をコンセプトに掲げ、1927年の当社創業以来、蓄積したノウハウや造園技法の伝承に努めるとともに、人と自然とが共生でき、エコや地球環境や時代の変化に対応できるような技術開発に取り組み、事業を展開しております。

当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであります。対象とする物件により「ランドスケープ」と「ガーデンエクステリア」に区分しております。

#### (1) ランドスケープ

不特定多数の人が訪れるパブリックスペース（景観を構成する諸要素のことや、景観そのものを意味します。）に、樹木の緑あふれる憩いの空間を創り出しております。当社グループは、造園技法を用いた、主に緑化によるランドスケープの構築を行っており、樹木や石材を使った伝統的な造園工事から、建物の屋上や壁面を緑で覆う屋上・壁面緑化工事、生き物との共生を目的としたビオトープ（ ）工事、大手ショッピングモールが取り組んでいる森づくりによる環境再生に配慮した工事など多岐に亘っております。

なお、対象となる物件は、公共工事、民間工事、また、工事施工後の緑地メンテナンスによるものであります。

##### 公共工事

官公庁（国土交通省、地方自治体等）が発注する物件であり、庁舎等の施設、都市公園、街路、公立学校等の施工・整備に係る造園緑化工事を行っております。受注の形態としては、官公庁が発注する工事における競争入札によるものと、大手建設会社や地元建設会社が受注した工事の造園緑化工事部分を協力会社として請け負うものがあります。いずれも、官公庁が定めた仕様に従い施工を行いますが、施工技術、品質、安全管理、提案力などが受注に際してのポイントとなります。

##### 民間工事

民間企業が発注する物件であり、商業施設、工場、リゾートホテル、ゴルフ場、飲食店、ショッピングモール、温浴施設、住宅マンション、私立学校、病院、老人介護施設等の施工・整備に係る造園緑化工事を行っております。受注の形態としては、民間企業より直接受注するものと、大手建設会社や地元建設会社が受注した工事の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。公共工事と同様、施工技術、品質、安全管理、提案力などが受注に際してのポイントとなります。

##### 緑地メンテナンス

官公庁からの委託を受け、公園や公共施設等の緑地のメンテナンスを行っております。主な内容としては、樹木の剪定、施肥、病害虫駆除、草花の植え替えなどがあります。また、歴史的価値のある樹木の保存や、病気に侵された樹木の治療なども行っております。

#### ( ) ビオトープ

生命（バイオbio）と場所（トポスtopos）の合成語で生物の生息空間のこと。

(2) ガーデンエクステリア

「ガーデンエクステリア」は、ガーデン（庭）とエクステリア（外構）を組み合わせたものであります。当社グループでは、住宅の周辺環境を総称してエクステリアと位置付け、庭園（ガーデン）のテイストをより多く盛り込んだ「ガーデン+エクステリア」の設計・施工を通じて、顧客の家庭での暮らしが緑に溢れ、より豊かなものになるよう設計・施工に努めております。既製品を組み合わせた定型的なエクステリアではなく、樹木や天然石を多用し、個々の緑豊かなガーデンエクステリアが集まり、美しい街並みを形成することをコンセプトに設計や施工を行っております。

なお、対象となる物件は、住宅メーカーとの共同による新規の大型分譲地での設計・施工、一般顧客向けの「パインズ」でのショールーム展開等によるものであります。

また、当社にて建売住宅の企画・販売、太陽光発電システムの設置工事を行っております。

大型分譲地での設計・施工

住宅メーカーや不動産デベロッパー等とともに、大型分譲地の計画段階から携わっております。住宅の敷地や道路の配置、そして全体に繋がりのある緑地や公園等を総合的に計画することで、全体が統一された美しい分譲地となります。また、個々の住宅のガーデンエクステリアは、当社グループが指定業者として全棟を任せられることが多く、顧客ごとの要望を満たしながら、分譲地全体の樹木や石材等素材の連続性を保つことが可能となります。

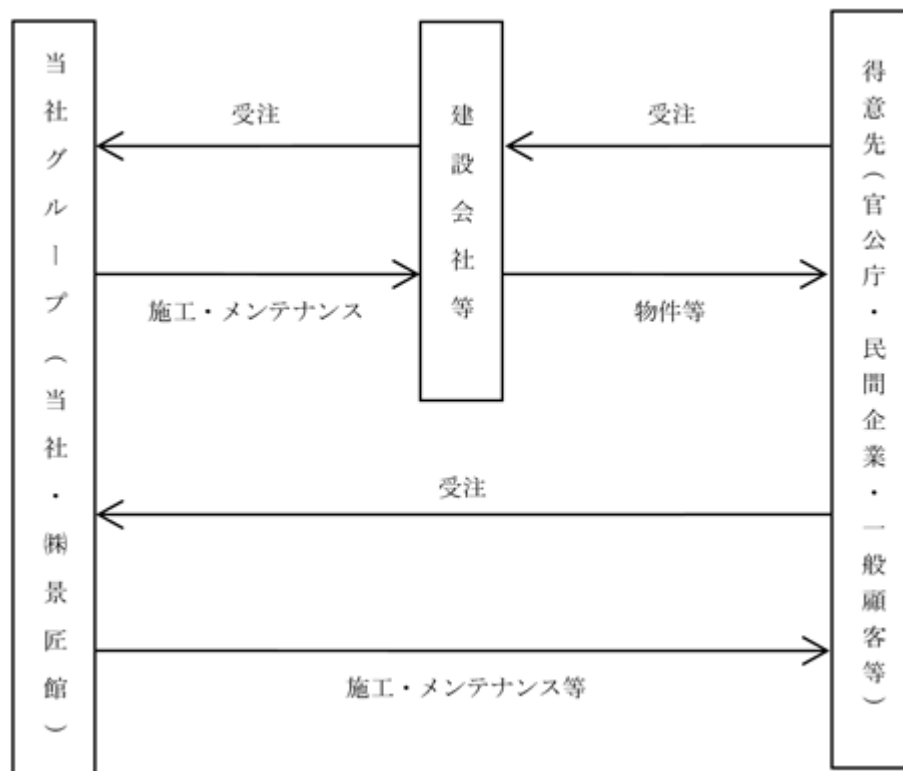
「パインズ」でのショールーム展開

「パインズ」は、一般顧客向けのガーデンエクステリアショールームとして、東海・近畿・四国地方に4店舗を展開しております。主にホームページや地域タウン誌をはじめ、既存顧客や住宅メーカーの紹介により集客しております。当社グループでは、全てオーダーメイドにて提案し、顧客の思いの実現に繋げております。また、顧客が完成後のイメージを視覚的に認識できる様、素材やデザインの提示は主にデジタルコンテンツによって行っております。施工では当社グループの監督・指揮の下、自社及び専属の協力会社にて行っております。定期的な現場への巡回や協力会社を交えた勉強会を実施し、品質と安全の向上に努めております。

その他の受注活動として、引渡し後の顧客への定期訪問や、樹木の剪定等のアフターメンテナンスを通じ、リガーデン（ガーデンエクステリアのリフォーム）の受注に繋げております。

[ 事業系統図 ]

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                           | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|------------------------------|--------|-------------|----------|------------------------|--|
| (連結子会社)<br>株式会社景匠館<br>(注)2、3 | 大阪市淀川区 | 58,500      | 造園緑化事業   | 100.0                  | 造園工事を当社に委託<br>銀行借入に対して当社<br>が債務保証<br>役員の兼任3名 |

- (注)1. 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 株式会社景匠館については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 1,043,571千円 |
|          | 経常利益  | 18,978千円    |
|          | 当期純利益 | 12,090千円    |
|          | 純資産   | 407,148千円   |
|          | 総資産   | 651,050千円   |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 造園緑化事業   | 102     |
| 合計       | 102     |

- (注)1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 77      | 41.0    | 10.2      | 5,102      |

- (注)1. 当社の事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、1927年の当社創業以来、一貫して街並みや住まいに緑の空間を提供する造園緑化事業を行ってまいりました。今後も引き続き、「街や暮らしに潤いを与える緑空間創造企業」をコンセプトとして、緑空間の創造に関して分野や地域を限定することなく、幅広い視野を持って事業を展開してまいります。

また、環境問題が取り沙汰される昨今、緑を扱うプロフェッショナルとして、事業展開の場は拡大していくと認識しております。環境創造企業として使命を全うすることにも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、エリア展開等を経た事業規模の拡大と、予実管理の徹底による収益力の向上を目指しており、これらの目標を管理し実現するため、売上高、売上総利益率及び売上高経常利益率を経営指標として重視しております。

#### (3) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、緑化政策や自然療法をはじめ、造園に対する社会的需要が高まり続けている一方で、経験豊富な職人の不足や高齢化、労働力人口の減少に伴う求人難など、厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは、持続的な事業拡大に向け、以下の項目を重要な対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### 人材の確保と育成

当社グループが行う造園緑化事業では、設計や施工に関する技術は専門性が高く、熟練を要するため、一朝一夕では習得することが困難です。しかしながら、顧客に求められる品質・納期・価格を達成するためには、より多くの技術者を擁し、技術力をいっそう向上することが必須であります。このため、今後の事業展開においては、優秀な人材の確保・育成及び技能の伝承が重要な課題となります。

現在、様々な業界において求人倍率が高まっており、優秀な人材を獲得すべく、新卒・中途採用ともに業種を超えた競争状態にあります。このような状況において、当社は造園緑化事業の価値・魅力を積極的に発信するため、会社説明会の開催や合同企業展への参加、求人サイト・求人広告への掲載など、多彩なメディアを活用することに加え、インターンシップ制度の積極的な活用により、高等学校や大学との関係をより一層強化し、学生への認知度を高め、造園緑化事業として唯一の上場企業という優位性を活かすことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、「働き方改革」を推進することで従業員の生産性を高めるとともに、現場技術者の教育訓練を強化するための教育プログラムの充実を図ることにより人材育成を加速し、多くの現場経験を積むことで技能を伝承してまいります。

##### 営業エリアの拡大

事業規模を拡大するためには、現在の商圈に留まることなく、新規取引先の開拓と営業エリア拡大が必須であると認識しております。このための具体的なエリア戦略として、現在の主たる営業エリアである東海・近畿地区の他、関東地区への商圈拡大を目的として本年3月に開設しました東京営業所の増員を行い、さらなる営業強化を図ってまいります。これに伴い、東京・大阪・名古屋を中心とした三大都市圏を拠点とし、その近郊へと営業エリアを拡大するとともに、中国をはじめとする海外市場への進出も視野に入れ、事業規模の拡大を目指してまいります。

また、営業エリアの拡大と平行し、同業種のほか異業種も視野に入れたM&Aや、相乗効果が期待できる企業との事業提携等のアライアンスに関しても積極的に推進してまいります。

##### 内部管理体制の強化

経営環境の変化に適応しつつ、更なる事業拡大を推進し企業価値を向上させるためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、内部統制の実効性の向上に向けた環境・体制を柔軟かつ適正に整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に繋げていくことにより内部管理体制の強化に努めてまいります。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済情勢について

当社グループは、公共工事をはじめ、法人からの発注による緑地工事、個人の住宅等の造園工事等を行い、取引先は官公庁・法人・個人と幅広く展開しております。

しかしながら、官公庁並びに法人の投資動向、個人の消費動向等は経済情勢の影響を受けやすく、これらの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、積水ハウス株式会社及び大和ハウス工業株式会社に対する売上高の割合は、当連結会計年度において、それぞれ17.2%、8.8%を占めております。

当社グループでは、今後とも新たな取引先の獲得や収益基盤の拡大を図っていくとともに、これら2社との取引も引き続き拡大していく方針であります。

しかしながら、これら2社からの受注が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 材料価格、外注コストの変動について

当社グループの造園緑化工事で使用する材料は、需給のバランス等により価格が変動しております。また、当該工事の施工では外注を活用しており、建設需要の繁閑等によりコストが変動しております。

材料価格並びに外注コストが当社グループの想定を超えて上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等について

当社グループの事業は、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループではこれらの法令等を遵守して、事業を運営しております。しかしながら、法令違反が発生した場合、予期しない法令等の改正や新たな法令等の制定により当社グループの事業が何らかの制約を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業運営に際しては、建設業に定める許可及び宅地建物取引業法に定める免許を得ております。現状、当該許認可等が取消しとなる事由はありません。しかしながら、何らかの事情により、許認可等の取消し等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開には、施工品質を維持・向上するための知識・技術、また、時間とともに成長する生きた樹木を扱うことから美的創造力等の感性を持った人材の確保及び育成が必要であると認識しております。

しかしながら、当社グループの求めるこうした人材の確保及び育成が計画どおりにできなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 労働災害について

当社グループの業務は屋外での作業に従事する場面が多く、作業現場での安全衛生管理の徹底を図り、工事部門長による現場巡回等を実施し、労働災害の予防に努めております。

当社グループでは、これまでに重大な労働災害が発生したことはありません。

しかしながら、万が一、重大な労働災害が発生した場合には、工事案件の完成遅延等が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 天候・自然災害について

当社グループの業務は屋外での作業が多く、天候や自然災害による影響を受けます。

長雨、大雪などの悪天候、自然災害により工事案件の完成遅延等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の状況

##### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦への懸念や地政学的リスク等、海外情勢に起因する先行き不透明感が依然として残るものの、個人消費は底堅く推移し、堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、オフィス環境の改善や店舗の新築・改装等を中心に民間設備投資が漸増傾向にあり、公共投資についても既存インフラの管理や防災等を中心に安定的に推移しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化は深刻であり、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、最大の強みである職人型現場力を発揮できる工事を受注するとともに、東京営業所を新規開設し、営業エリアを引き続き拡大しました。また、働き方改革を推進し、労働環境の改善に加え、人材の確保・育成計画の見直し等、事業規模の継続的拡大に向けた動きを本格化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,088,282千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は306,013千円（同21.4%増）、経常利益は280,088千円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は173,419千円（同0.4%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118,616千円減少し、当連結会計年度末には1,680,632千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は303,036千円（前連結会計年度は269,063千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益280,088千円、減価償却費47,390千円、投資有価証券評価損35,964千円、未成工事受入金の増加31,029千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額86,655千円等の資金の減少によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は364,690千円（前連結会計年度は52,740千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出363,011千円等の資金の減少によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56,962千円（前連結会計年度は113,957千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入39,920千円等の資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出44,720千円、配当金の支払額50,786千円等の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

| 区分         | 受注高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| ランドスケープ    | 1,620,490   | 90.4         | 561,817      | 75.4         |
| ガーデンエクステリア | 2,484,475   | 108.0        | 527,562      | 161.3        |
| 合計         | 4,104,965   | 100.3        | 1,089,380    | 101.6        |

(注) 1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、対象とする物件による区分にて記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 区分         | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) | 前年同期比(%) |
|------------|---|----------|
| ランドスケープ    | 1,804,275                                 | 123.4    |
| ガーデンエクステリア | 2,284,007                                 | 99.7     |
| 合計         | 4,088,282                                 | 108.9    |

(注) 1. 当社グループの事業は、造園緑化事業の単一セグメントであるため、対象とする物件による区分にて記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先         | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) |       | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |       |
|-------------|---|-------|---|-------|
|             | 金額(千円)                                    | 割合(%) | 金額(千円)                                    | 割合(%) |
| 積水ハウス株式会社   | 629,273                                   | 16.8  | 704,666                                   | 17.2  |
| 大和ハウス工業株式会社 | 348,831                                   | 9.3   | 358,145                                   | 8.8   |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて227,695千円増加し、3,698,061千円となりました。これは主に現金及び預金が118,614千円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が17,293千円、建物及び構築物が266,481千円、土地が49,898千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて92,599千円増加し、1,155,999千円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が21,065千円、未払法人税等が27,734千円、未成工事受入金が31,029千円、流動負債のその他が20,152千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて135,095千円増加し、2,542,062千円となりました。これは主に利益剰余金が122,609千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて335,604千円増加し、4,088,282千円となりました。これは主にランドスケープに係る売上高がリゾート施設等の大型案件の受注等により342,137千円増加したことによるものであります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて240,174千円増加し、2,989,084千円となりました。これは主にランドスケープに係る売上原価がリゾート施設等の大型案件の受注等により266,666千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて95,430千円増加し、1,099,198千円となりました。

なお、売上総利益率は、採算重視の選別受注等により利益率向上に努めるものの、ランドスケープの大型公共工事等の利益率が伸び悩んだ結果、26.9%（前連結会計年度は26.7%）となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて41,479千円増加し、793,184千円となりました。これは主に従業員給料及び手当が16,424千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて53,950千円増加し、306,013千円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて12,726千円増加し、26,683千円となりました。これは主に、保険戻戻金が10,516千円増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べて43,483千円増加し、52,609千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が35,964千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて23,193千円増加し、280,088千円となりました。

なお、売上高経常利益率は、人件費や設備投資に伴う減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことや、営業外費用に投資有価証券評価損を計上した結果、6.9%（前連結会計年度は6.9%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において特別利益及び特別損失の計上はありません。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて735千円減少し、173,419千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に必要な外注加工費等及び人件費等の販売費及び一般管理費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略及び目標とする経営指標」に記載のとおり、売上高、売上総利益率及び売上高経常利益率を経営指標として重視しております。

当連結会計年度においては、売上高3,641,000千円、売上総利益率28.9%、売上高経常利益率7.4%を目標としておりましたが、売上高は目標を上回るものの、売上総利益率及び売上高経常利益率は目標を下回る結果となりました。なお、2020年9月期は、売上高3,937,200千円、売上総利益率28.3%、売上高経常利益率8.3%を目標に掲げております。引き続きこれらの指標について、向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は369,006千円であります。その主な内容は当社本社屋の建替及び関連する用地取得に係る投資364,508千円であります。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年9月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容         | 帳簿価額(千円) |           |                       |        |         | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------|---------------|----------|-----------|-----------------------|--------|---------|-------------|
|                       |               | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | その他    | 合計      |             |
| 本社・パインズ岐阜<br>(岐阜県岐阜市) | 本社事務所<br>営業設備 | 320,726  | 6,362     | 254,602<br>(3,098.15) | 46,977 | 577,619 | 56          |
| 名古屋支店<br>(名古屋市西区)     | 事務所<br>営業設備   | 8,913    | 1,200     | 42,285<br>(311.85)    | 2,025  | 54,425  | 15          |
| パインズ長久手<br>(愛知県長久手市)  | 営業設備          | 29,049   | -         | 81,971<br>(541.75)    | 1,056  | 112,077 | 4           |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」、「建設仮勘定」であります。  
4. 当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### (2) 国内子会社

2019年9月30日現在

| 会社名         | 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容         | 帳簿価額(千円) |           |                    |       |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------|-----------------------|---------------|----------|-----------|--------------------|-------|---------|-------------|
|             |                       |               | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他   | 合計      |             |
| 株式会社<br>景匠館 | 本社 他2拠点<br>(大阪市淀川区 他) | 本社事務所<br>営業設備 | 21,912   | -         | 135,240<br>(160.0) | 6,867 | 164,020 | 25          |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」等であります。  
4. 当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容  | 投資予定金額     |              | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月  |              |
|------|----------------|--------|------------|--------------|------------|-------------|--------------|
|      |                |        | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手          | 完了           |
| 提出会社 | 本社<br>(岐阜県岐阜市) | 倉庫     | 27,700     | -            | 自己資金       | 2019年<br>8月 | 2019年<br>10月 |
| 提出会社 | 本社<br>(岐阜県岐阜市) | 外構緑化施設 | 35,000     | 28,845       | 自己資金       | 2019年<br>6月 | 2019年<br>12月 |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000   |
| 計    | 4,000,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2019年9月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2019年12月26日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,451,800                         | 1,451,800                        | 名古屋証券取引所<br>市場第二部                  | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 1,451,800                         | 1,451,800                        | -                                  | -                    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式のストックオプションを採用しております。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                      | 2019年12月26日                                      |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                            | 当社及び子会社の取締役・使用人(注)1                              |
| 新株予約権の数(個)                                 | 上限600  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数<br>(株)              | 普通株式 上限60,000                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | (注)2   |
| 新株予約権の行使期間                                 | 割当日から2年を経過した日から2028年1月31日まで                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円) | (注)3   |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)4   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締<br>役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | (注)6   |

(注)1 当社の取締役会において、それぞれの会社の連結業績への貢献度、取締役及び使用人それぞれの貢献・グループ内の報酬水準等を事前に適切に審議した上で、当社取締役会が具体的な割当者及び割当個数を決定するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付される株式1株当たりの金銭の金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社名古屋証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日における株式会社名古屋証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。新株予約権の割当て後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$



又、当社が当社の普通株式の時価を下回る価額で普通株式の発行又は当社の保有する当社の普通株式の処分(新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社の保有する当社の普通株式を処分する場合は、上記の算式において「新規発行株式数」を「処分する当社の普通株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に読み替える。上記のほか、新株予約権割当て後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはその端数を切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 新株予約権を割当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本新株予約権の行使時において、当社又は子会社の取締役・使用人たる地位を有することを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職等正当な理由に基づいてかかる地位を喪失した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、次の各号の一に該当することとなった場合、未行使分の本新株予約権を行使することはできない。

イ 当社若しくは子会社の株主総会決議及び取締役会決議による解任、懲戒処分による解雇又は自己都合による辞任・退職の場合。

ロ 禁固以上の刑に処せられた場合。

ハ 破産の申立若しくは民事再生手続開始の申立があった場合、又は新株予約権者が差押、仮差押、保全差押、仮処分の申立若しくは滞納処分を受けた場合。

- 5 新株予約権の取得事由

吸収合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、新設合併、会社分割、株式移転又は株式交換等にかかる契約書(会社分割契約書及び株式移転計画書等を含む。)の定め又はこれらにかかる株主総会決議により、本新株予約権が承継されないこととなった場合、本新株予約権については、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

- 6 当社が他社と吸収合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、新設合併、会社分割その他の組織再編(以下、「組織再編行為」という。ただし、株式移転及び株式交換は除く。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、「会社法」第236条第1項第8号イからホに掲げる会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後株式数」という。)とする。ただし、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

その他新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とする。

ライツプランの内容  
該当事項はありません。

その他の新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2016年5月31日<br>(注)1  | 913,500           | 1,015,000        | -              | 61,100        | -                | 2,398           |
| 2016年10月31日<br>(注)2 | 400,000           | 1,415,000        | 211,600        | 272,700       | 211,600          | 213,998         |
| 2016年11月30日<br>(注)3 | 36,800            | 1,451,800        | 19,467         | 292,167       | 19,467           | 233,465         |

(注)1. 株式分割(1株:10株)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格:1,150円

引受価額:1,058円

資本組入額:529円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格:1,058円

資本組入額:529円

割当先:東海東京証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |      |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      | -                  | 3    | 5        | 15     | 5     | -  | 841    | 869    | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 715  | 16       | 476    | 112   | -  | 13,194 | 14,513 | 500          |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 4.92 | 0.11     | 3.28   | 0.77  | -  | 90.91  | 100    | -            |

(注) 自己株式181株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称    | 住所                  | 所有株式数(株)  | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|---------------------|-----------|-----------------------------------|
| 小栗 達弘     | 愛知県一宮市              | 281,930   | 19.42                             |
| 小栗 勝郎     | 岐阜県岐阜市              | 177,830   | 12.25                             |
| 小栗 洋行     | 岐阜県羽島市              | 172,430   | 11.87                             |
| 岐阜造園社員持株会 | 岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1 | 92,900    | 6.40                              |
| 株式会社十六銀行  | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地    | 70,000    | 4.82                              |
| 小栗 博文     | 岐阜県羽島市              | 55,000    | 3.78                              |
| 大橋 美智子    | 愛知県一宮市              | 54,900    | 3.78                              |
| 株式会社光通信   | 東京都豊島区西池袋1丁目4-10    | 38,000    | 2.61                              |
| 石村 藤夫     | 東京都武蔵野市             | 30,000    | 2.06                              |
| 小栗 栄一     | 岐阜県岐阜市              | 29,900    | 2.06                              |
| 計         | -                   | 1,002,890 | 69.05                             |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100       | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,451,200 | 14,512   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 500       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 1,451,800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 14,512   | -  |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社岐阜造園   | 岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1 | 100          | -            | 100         | 0.00                   |
| 計          | -                   | 100          | -            | 100         | 0.00                   |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 92     | 126,094  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他                         | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 181    | -          | -      | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当35円(うち中間配当15円)とする予定であります。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、次期の配当金は、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                   | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------------|------------|-------------|
| 2019年5月13日<br>取締役会決議    | 21,775     | 15          |
| 2019年12月26日<br>定時株主総会決議 | 29,032     | 20          |

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図るとともに、経営の健全性、透明性及び公平性を高めていくことで、長期的な企業価値の向上が果たせ、また株主の皆様をはじめ多くのステークホルダーへの利益還元につながるものと考えております。これらを実現するためには、経営環境の変化を適時に察知し、素早く柔軟に対応できる組織体制を確立することを重要な経営課題と位置づけ、効率的な経営を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

##### a．取締役会

取締役会は、取締役8名（うち、社外取締役2名）で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。取締役会の構成員は、代表取締役社長 小栗達弘（議長）、山田準、小栗栄一、舟橋恵一、野村英樹、川下保博、山本秀樹（社外取締役）、中原正美（社外取締役）の8名であります。

##### b．監査役会

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会の構成員は、常勤監査役 井川智康（議長）、加藤孝浩（社外監査役）、川島典子（社外監査役）の3名であります。

##### c．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役、常勤監査役、部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの推進に関する基本方針、重要事項等を審議しております。

##### d．内部監査

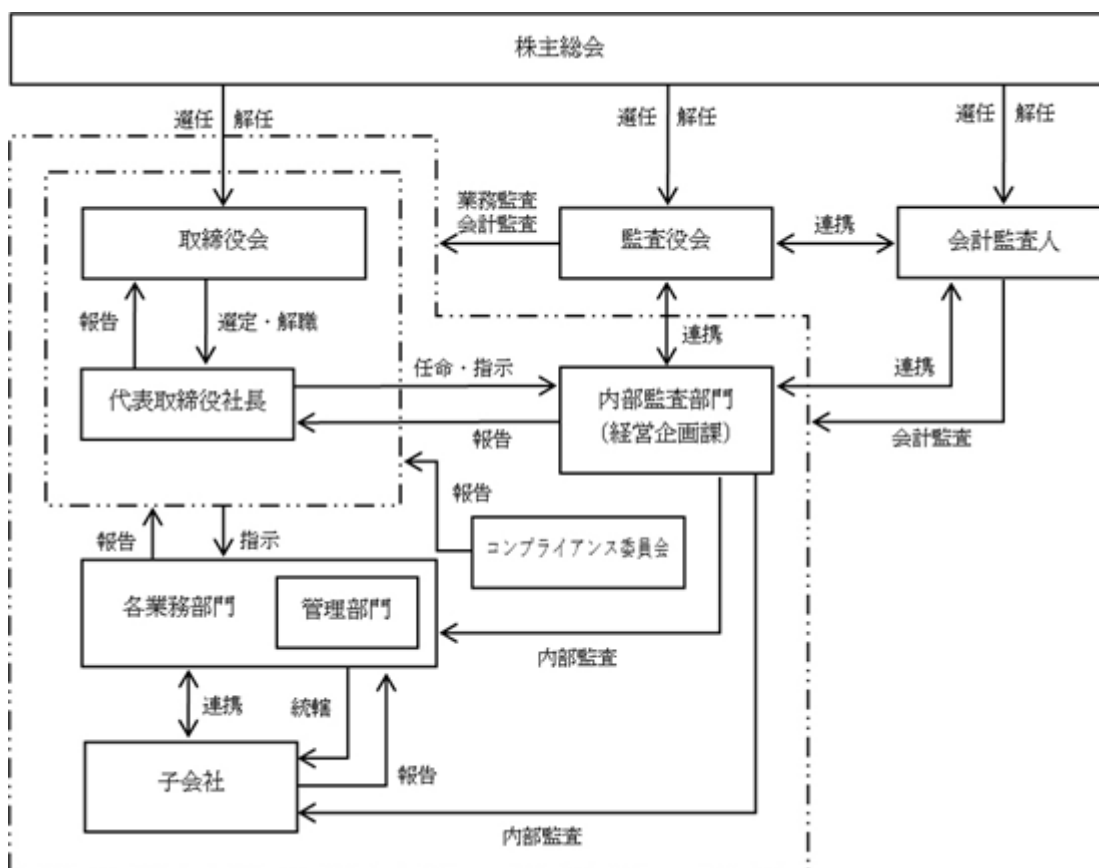
内部監査業務は経営企画課（2名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

##### e．会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりであります。



ハ．当該体制を採用する理由

当社は、透明性の確保・向上、経営環境の変化に対する迅速な対応を図るため、上記体制を採用しております。業務執行に対して、取締役会による監督と監査役による監査による二重のチェックを行っております。また、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）は、客観的、中立的な立場からの助言・提言等を行い、監視・監査体制の強化を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、各種社内規程を整備し役職員の責任を明確にしております。役員や管理職は率先して社内規程の遵守を徹底しており、その他の従業員に対しては、社内規程に基づく業務遂行の周知徹底を図っております。

また、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会で決議し、業務の有効性、効率性及び適正性を確保する体制を整備・運用しております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
  - ・取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - ・法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「内部通報規程」に基づき運営する。
  - ・内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
  - ・保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理体制を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
  - ・基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
  - ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
  - ・業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
  - ・内部監査部門は、社内規程に基づき子会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
  - ・監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
  - ・取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
  - ・使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
  - ・当社は、上記報告・相談を行った使用人等に対し、監査役に相談・通報したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いを行わない。
  - ・内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
  - ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
  - ・重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会に出席するとともに、稟議書等重要な決裁案件の回付を受ける。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
  - ・監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
  - ・監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。
9. 反社会的勢力の排除に関する体制
  - ・役員及び使用人は、いかなる場合においても反社会的勢力等との接点を持たないように努める。
  - ・反社会的勢力に関する属性確認は、「反社会的勢力排除規程」等に基づいて行う。
  - ・暴力追放推進センター及び県警等からの情報収集に努め、有事の際には連携して対応にあたる。

#### ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門からの情報収集をもとに、コンプライアンス委員会等を通じてリスク情報を共有することにより、リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、必要に応じて、弁護士等の専門家からアドバイスを受ける体制を構築しております。監査役監査、内部監査による潜在的なリスクの早期発見及び未然防止にも努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件



当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名( 役員のうち女性の比率9.1% )

| 役職名                      | 氏名    | 生年月日           | 略歴  | 任期      | 所有株式数<br>( 株 ) |
|--------------------------|-------|----------------|---|---------|----------------|
| 代表取締役社長                  | 小栗 達弘 | 1944年 5 月17日生  | 1969年 3 月 当社入社<br>1970年 2 月 常務取締役<br>1988年 4 月 専務取締役<br>2005年 4 月 代表取締役社長( 現任 )<br>2005年 7 月 ㈱景匠館取締役( 現任 )  | ( 注 ) 3 | 281,930        |
| 専務取締役<br>ガーデンエクステリア事業部担当 | 山田 準  | 1951年 3 月18日生  | 1970年 3 月 当社入社<br>1987年 4 月 設計部長<br>1993年11月 取締役設計部長<br>2008年 1 月 専務取締役設計部長<br>2018年10月 専務取締役<br>ガーデンエクステリア事業部担当<br>( 現任 )  | ( 注 ) 3 | 15,800         |
| 常務取締役<br>ランドスケープ事業部担当    | 小栗 栄一 | 1971年10月 2 日生  | 1993年 4 月 (有)サテライトオフィス入社<br>1995年 4 月 当社入社<br>2009年 3 月 営業部長<br>2013年 6 月 取締役営業部長<br>2016年 5 月 常務取締役営業部長<br>2018年10月 常務取締役<br>ランドスケープ事業部担当( 現任 )  | ( 注 ) 3 | 29,900         |
| 取締役<br>管理部担当             | 舟橋 恵一 | 1954年 3 月 3 日生 | 1972年 3 月 当社入社<br>1993年11月 営業部長<br>2004年 5 月 取締役営業部長<br>2012年 1 月 設計部不動産担当<br>2015年 1 月 取締役管理部担当( 現任 )  | ( 注 ) 3 | 15,300         |
| 取締役<br>ランドスケープ事業部長       | 野村 英樹 | 1969年 8 月15日生  | 1992年 3 月 当社入社<br>2012年 1 月 名古屋事業部長<br>2016年 5 月 取締役名古屋事業部長<br>2018年10月 取締役<br>ランドスケープ事業部長( 現任 )  | ( 注 ) 3 | 2,900          |
| 取締役                      | 川下 保博 | 1949年 7 月 3 日生 | 1971年 7 月 藍造園設計事務所開業<br>1975年 1 月 ㈱規松緑化建設<br>( 現㈱景匠館 ) 設立取締役<br>1995年 5 月 同社代表取締役社長( 現任 )<br>2011年12月 当社取締役( 現任 )   | ( 注 ) 3 | 10,100         |
| 取締役                      | 山本 秀樹 | 1968年 8 月21日生  | 1996年10月 監査法人トーマツ<br>( 現有限責任監査法人トーマツ )<br>入所<br>2000年 4 月 公認会計士山本秀樹事務所設立<br>所長( 現任 )<br>2003年 4 月 (有)アルファコンサルティング<br>( 現㈱アルファコンサルティング )<br>設立 代表取締役( 現任 )<br>2007年 7 月 アルファ税理士法人設立<br>代表社員( 現任 )<br>2010年 6 月 中央発條㈱監査役( 現任 )<br>2016年 5 月 当社取締役( 現任 ) | ( 注 ) 3 | 800            |
| 取締役                      | 中原 正美 | 1947年 5 月 1 日生 | 1971年 6 月 株式会社思永館<br>( 現株式会社エクシス ) 入社<br>1994年 3 月 同社取締役営業本部長<br>1996年 3 月 同社常務取締役<br>1998年 7 月 同社代表取締役社長<br>2019年12月 当社取締役( 現任 )   | ( 注 ) 3 | -              |

| 役職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------|-------|--------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | 井川 智康 | 1947年 6月30日生 | 1971年10月 ㈱岐阜新聞社入社<br>2000年11月 ㈱岐阜新聞岐阜放送アドソー<br>(現㈱ブラド)代表取締役社長<br>2004年 6月 ㈱中濃オリコミ取締役<br>2006年 1月 ㈱岐阜新聞PRセンター<br>専務取締役<br>2008年 4月 ㈱中日岐阜サービスセンター顧問<br>2013年 2月 当社顧問<br>2013年 6月 常勤監査役(現任)<br>2014年12月 ㈱景匠館監査役(現任)   | (注) 4 | -            |
| 監査役   | 加藤 孝浩 | 1969年 3月21日生 | 1991年 4月 佐藤澄男税理士事務所<br>(現税理士法人名南経営)入所<br>1998年10月 監査法人トーマツ<br>(現有限責任監査法人トーマツ)<br>入所<br>2002年 4月 公認会計士登録<br>2005年10月 加藤孝浩会計事務所開設<br>所長(現任)<br>2005年11月 税理士登録<br>2006年12月 クローバー・ブレイン㈱設立<br>代表取締役(現任)<br>2008年 6月 ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニ<br>アリング監査役(現任)<br>2015年 1月 当社監査役(現任) | (注) 4 | 800          |
| 監査役   | 川島 典子 | 1969年 7月21日生 | 2002年 4月 川島和男法律事務所入所<br>2008年12月 行政書士登録<br>2009年 6月 司法書士登録<br>川島典子司法書士事務所開設<br>所長(現任)<br>2015年12月 当社監査役(現任)  | (注) 4 | -            |
| 計     |       |              |  |       | 357,530      |

- (注) 1. 取締役山本秀樹及び中原正美は、社外取締役であります。  
2. 監査役加藤孝浩及び川島典子は、社外監査役であります。  
3. 2019年12月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。  
4. 2019年12月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
5. 所有する当社株式の数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山本秀樹及び社外監査役加藤孝浩は、それぞれ当社の株式を800株保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、その他特別の利害関係はありません。

社外取締役山本秀樹は公認会計士としての高度な知識、知見を有し、客観的、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監視体制の強化に努めております。なお、同氏は株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役中原正美は造園・エクステリア業界における豊富な経験や人脈を有するとともに、経営者としての資質、知識及び実績を備えており、当社の社外取締役に適任であると総合的に判断いたしております。なお、同氏は株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

社外監査役加藤孝浩は公認会計士としての、また、社外監査役川島典子は司法書士としての、高度な知識、知見を有し、各々、客観的、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監査体制の強化に努めております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を特段定めておりませんが、経歴、当社との関係等を踏まえ、当社からの独立性を確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会等に出席し、取締役を監督するとともに内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受けております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部統制部門である経営企画課の内部監査人より随時報告を受けており、定期的または必要に応じて意見交換をすることで緊密な連携を図り、監査の質的向上及び内部統制の強化に努めております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社の制度を採用しております。監査役会は、監査役3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は、原則、毎月1回開催しております取締役会への出席し、取締役の職務執行を監視しております。常勤監査役は、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人より監査計画策定時に会計監査人の監査体制及び監査に関する品質管理等について報告を受けており、四半期ごとの監査、レビューの終了時には監査の結果について報告を受けるとともに、意見交換をしております。

なお、監査役加藤孝浩は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

内部監査は経営企画課(2名)が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務運営の適正性、有効性等を監査しております。監査結果は社長に報告するとともに、改善等を要する事項は社長より改善を勧告し、対応しております。なお、経営企画課に対する内部監査については、他部門による監査を実施しております。

上記のほか、内部監査人は監査役に対し、内部監査計画及びその実施状況について、実施の都度、報告と意見交換を行っております。また、監査役及び会計監査人に対し、内部統制評価に係る監査計画及びその実施状況について、実施の都度、報告と意見交換を行うなど、監査役及び会計監査人と相互に連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 業務を執行した公認会計士

水上 圭祐

今泉 誠

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等3名、その他3名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定方針として、会社法第340条第1項各号の条件に当てはまらないこと、日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査の結果について確認するとともに、監査品質に関する報告書等により品質管理体制の整備・運用状況について説明を求めました。さらに、日本公認会計士協会が監査役に求める「品質管理並びに監査計画及び監査業務に関する質問」に対する回答書や日常の監査時の立会いや質疑等により監査及びその品質に問題がないこと及びその監査報酬の妥当性を確認することとしております。

また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1号各号に定める項目に該当すると認めら場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の説明及び四半期ごとのレビューや監査の結果報告等により、会計監査人の監査方法や体制を評価しております。

監査報酬等の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社  | 22,000           | 600             | 22,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 22,000           | 600             | 22,000           | -               |

当社における前連結会計年度における非監査業務の内容は、労務管理に関する助言・指導業務であります。

b . その他の重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

d . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、過年度の監査実績等を勘案し、当事業年度の監査時間、報酬等が妥当である判断したことによります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議にて決定しております。

取締役の報酬限度額は、2016年5月31日開催の臨時株主総会において、定款で定める取締役の員数の上限10名の総員に対して、年額200百万円以内と決議しております。また、2019年12月26日開催の定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）のストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬限度額を年額30百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、2016年5月31日開催の臨時株主総会において、定款で定める監査役の員数の上限5名の総員に対して、年額30百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        |       | 対象となる役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|-------|-------------------|
|                    |                | 固定報酬           | 業績連動報酬 | 退職慰労金 |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 50,354         | 47,685         | -      | 2,669 | 5                 |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 3,380          | 3,120          | -      | 260   | 1                 |
| 社外役員               | 7,200          | 7,200          | -      | -     | 3                 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、無報酬である取締役(1名)及び2019年12月26日に就任した社外役員(1名)は含まれておりません。

3. 退職慰労金は、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの報酬額の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との取引関係の維持・強化及び当社の事業戦略等を総合的に勘案し、中長期的視点で当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を保有目的が純投資目的以外である投資株式と考えており、それ以外の株式については、純投資目的である投資株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、主に取引先との取引関係の維持・強化を目的として投資株式を保有しております。保有の合理性に関しては、当社と取引先との信頼関係を維持しながら、個別銘柄ごとに便益や資本コスト、リスク等から総合的に検証しております。また、保有の適否については保有の合理性の検証結果を勘案し、取締役会にて判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 4           | 4,990                |
| 非上場株式以外の株式 | 4           | 90,163               |

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由        |
|------------|-------------|---------------------------|------------------|
| 非上場株式      | -           | -                         | -                |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 0                         | 取引関係の維持・強化のための増加 |

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式      | -           | -                         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         |



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
(特定投資株式)

| 銘柄                | 当事業年度            | 前事業年度            | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由<br>(注) | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|-------------------|------------------|------------------|--------------------------------------|-----------------|
|                   | 株式数(株)           | 株式数(株)           |                                      |                 |
|                   | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |                                      |                 |
| 株式会社十六銀行          | 22,908           | 22,908           | 取引関係の維持・強化のため                        | 有               |
|                   | 54,225           | 66,229           |                                      |                 |
| 株式会社大垣共立銀行        | 10,700           | 10,700           | 取引関係の維持・強化のため                        | 無               |
|                   | 25,583           | 31,137           |                                      |                 |
| 大東建託株式会社          | 700              | 700              | 情報収集のため                              | 無               |
|                   | 9,667            | 10,230           |                                      |                 |
| 株式会社T & Dホールディングス | 600              | 600              | 取引関係の維持・強化のため                        | 無               |
|                   | 687              | 1,125            |                                      |                 |

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であり、記載しておりません。保有の合理性につきましては、特定投資株式について、取引関係の維持強化及び資本コスト等を踏まえた投資採算の両面から、個別銘柄ごとに検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,811,857               | 1,693,242               |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,575,909               | 593,202                 |
| 未成工事支出金       | 70,193                  | 75,019                  |
| その他           | 29,975                  | 38,789                  |
| 貸倒引当金         | 2,114                   | 2,099                   |
| 流動資産合計        | 2,485,820               | 2,398,155               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額)   | 2,117,392               | 2,383,874               |
| 土地            | 2,480,954               | 2,530,853               |
| 建設仮勘定         | 16,877                  | 28,845                  |
| その他(純額)       | 14,606                  | 23,790                  |
| 有形固定資産合計      | 3,629,830               | 3,967,363               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 無形固定資産        | 8,366                   | 11,853                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 128,204                 | 110,928                 |
| 繰延税金資産        | 38,729                  | 32,771                  |
| 保険積立金         | 53,765                  | 61,924                  |
| その他           | 136,487                 | 125,904                 |
| 貸倒引当金         | 10,839                  | 10,839                  |
| 投資その他の資産合計    | 346,348                 | 320,688                 |
| 固定資産合計        | 984,545                 | 1,299,905               |
| 資産合計          | 3,470,365               | 3,698,061               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金    | 313,595                 | 334,660                 |
| 短期借入金         | 2 200,000               | 2 200,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 40,080                | 2 40,080                |
| 未払法人税等        | 48,061                  | 75,796                  |
| 未成工事受入金       | 61,465                  | 92,495                  |
| 賞与引当金         | 28,312                  | 26,338                  |
| 完成工事補償引当金     | 9,041                   | 8,245                   |
| その他           | 129,718                 | 149,870                 |
| 流動負債合計        | 830,274                 | 927,486                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 54,640                | 2 49,840                |
| 役員退職慰労引当金     | 146,227                 | 147,688                 |
| 退職給付に係る負債     | 29,165                  | 29,198                  |
| その他           | 3,091                   | 1,785                   |
| 固定負債合計        | 233,124                 | 228,512                 |
| 負債合計          | 1,063,399               | 1,155,999               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 292,167                 | 292,167                 |
| 資本剰余金         | 233,465                 | 233,465                 |
| 利益剰余金         | 1,887,326               | 2,009,936               |
| 自己株式          | 117                     | 243                     |
| 株主資本合計        | 2,412,842               | 2,535,326               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 5,876                   | 6,736                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,876                   | 6,736                   |
| 純資産合計         | 2,406,966               | 2,542,062               |
| 負債純資産合計       | 3,470,365               | 3,698,061               |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 3,752,678                                 | 4,088,282                                 |
| 売上原価            | 2,748,910                                 | 2,989,084                                 |
| 売上総利益           | 1,003,768                                 | 1,099,198                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 751,705                                   | 793,184                                   |
| 営業利益            | 252,063                                   | 306,013                                   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 33  | 4   |
| 受取配当金           | 3,419                                     | 3,300                                     |
| 受取地代家賃          | 7,600                                     | 6,201                                     |
| 保険返戻金           | -   | 10,516                                    |
| その他             | 2,903                                     | 6,660                                     |
| 営業外収益合計         | 13,957                                    | 26,683                                    |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 2,187                                     | 1,474                                     |
| 投資有価証券評価損       | -   | 35,964                                    |
| 不動産賃貸費用         | 5,377                                     | 5,578                                     |
| 固定資産除却損         | 1,000                                     | 7,735                                     |
| その他             | 560                                       | 1,856                                     |
| 営業外費用合計         | 9,125                                     | 52,609                                    |
| 経常利益            | 256,894                                   | 280,088                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 256,894                                   | 280,088                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 86,826                                    | 106,127                                   |
| 法人税等調整額         | 4,086                                     | 541                                       |
| 法人税等合計          | 82,740                                    | 106,669                                   |
| 当期純利益           | 174,154                                   | 173,419                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 174,154                                   | 173,419                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 174,154                                   | 173,419                                   |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | 18,926                                    | 12,612                                    |
| その他の包括利益合計   | 18,926                                    | 12,612                                    |
| 包括利益         | 155,228                                   | 186,031                                   |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 155,228                                   | 186,031                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |           |      |           | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|--------------|---------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 292,167 | 233,465 | 1,785,761 | 10   | 2,311,383 | 13,050       | 13,050        | 2,324,433 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |              |               |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 72,589    |      | 72,589    |              |               | 72,589    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 174,154   |      | 174,154   |              |               | 174,154   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | 106  | 106       |              |               | 106       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |      |           | 18,926       | 18,926        | 18,926    |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 101,564   | 106  | 101,458   | 18,926       | 18,926        | 82,532    |
| 当期末残高               | 292,167 | 233,465 | 1,887,326 | 117  | 2,412,842 | 5,876        | 5,876         | 2,406,966 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |           |      |           | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|--------------|---------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 292,167 | 233,465 | 1,887,326 | 117  | 2,412,842 | 5,876        | 5,876         | 2,406,966 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |              |               |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 50,809    |      | 50,809    |              |               | 50,809    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 173,419   |      | 173,419   |              |               | 173,419   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | 126  | 126       |              |               | 126       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |      |           | 12,612       | 12,612        | 12,612    |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 122,609   | 126  | 122,483   | 12,612       | 12,612        | 135,095   |
| 当期末残高               | 292,167 | 233,465 | 2,009,936 | 243  | 2,535,326 | 6,736        | 6,736         | 2,542,062 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 256,894                                   | 280,088                                   |
| 減価償却費                   | 21,271                                    | 47,390                                    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 824                                       | 15  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 2,752                                     | 1,973                                     |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少)      | 1,974                                     | 795                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 15,159                                    | 1,460                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 1,618                                     | 32  |
| 受取利息及び受取配当金             | 3,453                                     | 3,304                                     |
| 保険返戻金                   | -   | 10,516                                    |
| 支払利息                    | 2,187                                     | 1,474                                     |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -   | 35,964                                    |
| 固定資産除却損                 | 1,000                                     | 7,735                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 10,968                                    | 17,293                                    |
| 販売用不動産の増減額(は増加)         | 44,503                                    | -   |
| 未成工事支出金の増減額(は増加)        | 163                                       | 4,826                                     |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 12,916                                    | 21,065                                    |
| 未成工事受入金の増減額(は減少)        | 10,085                                    | 31,029                                    |
| その他                     | 942                                       | 347                                       |
| 小計                      | 331,776                                   | 387,862                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,453                                     | 3,304                                     |
| 利息の支払額                  | 2,187                                     | 1,474                                     |
| 法人税等の支払額                | 63,979                                    | 86,655                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 269,063                                   | 303,036                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 11,258                                    | 12,610                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 109,607                                   | 12,608                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 25,686                                    | 363,011                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,810                                     | 5,995                                     |
| 保険積立金の積立による支出           | 16,328                                    | 25,175                                    |
| 保険積立金の解約による収入           | -   | 27,533                                    |
| その他                     | 1,783                                     | 1,958                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 52,740                                    | 364,690                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入れによる収入              | -   | 39,920                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | 40,080                                    | 44,720                                    |
| 自己株式の取得による支出            | 106                                       | 126                                       |
| 配当金の支払額                 | 72,575                                    | 50,786                                    |
| その他                     | 1,195                                     | 1,249                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 113,957                                   | 56,962                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 207,846                                   | 118,616                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,591,401                                 | 1,799,248                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,799,248                                 | 1,680,632                                 |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社景匠館

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、当連結会計年度末において販売用不動産の残高はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が23,458千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が23,458千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,795千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>( 2018年 9月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|------|----------------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 17,251千円                   | - 千円                       |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>( 2018年 9月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|---------|----------------------------|----------------------------|
| 建物及び構築物 | 35,007千円                   | 303,661千円                  |
| 土地      | 314,665                    | 314,665                    |
| 計       | 349,673                    | 618,326                    |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>( 2018年 9月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 短期借入金         | 200,000千円                  | 200,000千円                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000                     | 30,000                     |
| 長期借入金         | 50,000                     | 20,000                     |
| 計             | 280,000                    | 250,000                    |

3 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前連結会計年度<br>( 2018年 9月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 179,728千円                  | 142,940千円                  |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬         | 78,843千円                                  | 79,266千円                                  |
| 従業員給料及び手当    | 251,087                                   | 267,512                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 18,887                                    | 16,878                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,159                                    | 6,256                                     |
| 退職給付費用       | 4,996                                     | 5,585                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 824                                       | 15  |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： |   |   |
| 当期発生額         | 27,125千円                                  | 17,935千円                                  |
| 組替調整額         | 0   | 35,964                                    |
| 税効果調整前        | 27,124                                    | 18,029                                    |
| 税効果額          | 8,198                                     | 5,417                                     |
| その他有価証券評価差額金  | 18,926                                    | 12,612                                    |
| その他の包括利益合計    | 18,926                                    | 12,612                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式     | 1,451,800           | -                   | -                   | 1,451,800          |
| 合計       | 1,451,800           | -                   | -                   | 1,451,800          |
| 自己株式     |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) | 10                  | 79                  | -                   | 89                 |
| 合計       | 10                  | 79                  | -                   | 89                 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 50,812         | 35              | 2017年9月30日 | 2017年12月25日 |
| 2018年3月12日<br>取締役会    | 普通株式  | 21,776         | 15              | 2018年3月31日 | 2018年6月4日   |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,034         | 利益剰余金 | 20              | 2018年9月30日 | 2018年12月26日 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式     | 1,451,800           | -                   | -                   | 1,451,800          |
| 合計       | 1,451,800           | -                   | -                   | 1,451,800          |
| 自己株式     |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) | 89                  | 92                  | -                   | 181                |
| 合計       | 89                  | 92                  | -                   | 181                |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,034         | 20              | 2018年9月30日 | 2018年12月26日 |
| 2019年5月13日<br>取締役会    | 普通株式  | 21,775         | 15              | 2019年3月31日 | 2019年6月3日   |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年12月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,032         | 利益剰余金 | 20              | 2019年9月30日 | 2019年12月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 1,811,857千円                               | 1,693,242千円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 12,608                                    | 12,610                                    |
| 現金及び現金同等物        | 1,799,248                                 | 1,680,632                                 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年9月30日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 1,811,857          | 1,811,857 | -      |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金 | 575,909            | 575,909   | -      |
| (3) 投資有価証券        | 123,214            | 123,214   | -      |
| 資産計               | 2,510,980          | 2,510,980 | -      |
| (1) 支払手形・工事未払金    | 313,595            | 313,595   | -      |
| (2) 短期借入金         | 200,000            | 200,000   | -      |
| (3) 未払法人税等        | 48,061             | 48,061    | -      |
| (4) 長期借入金( )      | 94,720             | 94,213    | 506    |
| 負債計               | 656,376            | 655,870   | 506    |

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2019年9月30日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 1,693,242          | 1,693,242 | -      |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金 | 593,202            | 593,202   | -      |
| (3) 投資有価証券        | 105,938            | 105,938   | -      |
| 資産計               | 2,392,384          | 2,392,384 | -      |
| (1) 支払手形・工事未払金    | 334,660            | 334,660   | -      |
| (2) 短期借入金         | 200,000            | 200,000   | -      |
| (3) 未払法人税等        | 75,796             | 75,796    | -      |
| (4) 長期借入金( )      | 89,920             | 89,824    | 95     |
| 負債計               | 700,376            | 700,281   | 95     |

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 4,990                   | 4,990                   |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金            | 1,810,657    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 575,909      | -                   | -                    | -            |
| 合計            | 2,386,566    | -                   | -                    | -            |

当連結会計年度(2019年9月30日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金            | 1,691,927    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 593,202      | -                   | -                    | -            |
| 合計            | 2,285,130    | -                   | -                    | -            |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 200,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 40,080       | 34,640              | 20,000              | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 240,080      | 34,640              | 20,000              | -                   | -                   | -           |

当連結会計年度(2019年9月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 200,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 40,080       | 30,080              | 10,080              | 9,680               | -                   | -           |
| 合計    | 240,080      | 30,080              | 10,080              | 9,680               | -                   | -           |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  | (1) 株式  | 25,847             | 7,968    | 17,879 |
|                            | (2) 債券  |                    |          |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 25,847             | 7,968    | 17,879 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの | (1) 株式  | 97,366             | 123,194  | 25,828 |
|                            | (2) 債券  |                    |          |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 97,366             | 123,194  | 25,828 |
| 合計                         |         | 123,214            | 131,163  | 7,949  |

当連結会計年度(2019年9月30日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  | (1) 株式  | 25,442             | 7,817    | 17,624 |
|                            | (2) 債券  |                    |          |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 25,442             | 7,817    | 17,624 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの | (1) 株式  | 80,496             | 88,040   | 7,544  |
|                            | (2) 債券  |                    |          |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 80,496             | 88,040   | 7,544  |
| 合計                         |         | 105,938            | 95,857   | 10,080 |

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について35,964千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 27,546千円                                  | 29,165千円                                  |
| 退職給付費用         | 8,893                                     | 9,243                                     |
| 退職給付の支払額       | -   | 1,427                                     |
| 制度への拠出額        | 7,274                                     | 7,783                                     |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 29,165                                    | 29,198                                    |

##### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 102,057千円               | 110,710千円               |
| 中小企業退職金共済制度による支給見込額   | 72,891                  | 81,512                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 29,165                  | 29,198                  |
| 退職給付に係る負債             | 29,165                  | 29,198                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 29,165                  | 29,198                  |

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8,893千円 当連結会計年度 9,243千円

#### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,598千円、当連結会計年度1,810千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 減損損失         | 47,508千円                | 47,598千円                |
| 賞与引当金        | 8,852                   | 8,137                   |
| 役員退職慰労引当金    | 45,053                  | 47,047                  |
| 退職給付に係る負債    | 8,726                   | 8,736                   |
| 投資有価証券評価損    | 598                     | 11,359                  |
| その他          | 30,862                  | 26,665                  |
| 繰延税金資産小計     | 141,601                 | 149,534                 |
| 評価性引当額(注)    | 98,801                  | 111,384                 |
| 繰延税金資産合計     | 42,800                  | 38,149                  |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| 保険積立金        | 1,275                   | 1,530                   |
| 未収事業税        | -                       | 504                     |
| その他有価証券評価差額金 | 2,795                   | 3,344                   |
| 繰延税金負債合計     | 4,070                   | 5,378                   |
| 繰延税金資産の純額    | 38,729                  | 32,771                  |

(注) 評価性引当額が12,583千円増加しております。この増加の主な内容は、当社の有価証券評価損に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.2%                   | 29.9%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.3                     | 1.1                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1                     | 0.1                     |
| 住民税均等割               | 0.8                     | 0.8                     |
| 留保金課税                | 0.6                     | 1.8                     |
| 所得拡大促進税制による税額控除      | 2.0                     | 1.4                     |
| 評価性引当額の増減額           | 0.9                     | 4.5                     |
| 過年度法人税等              | -                       | 0.8                     |
| その他                  | 0.5                     | 0.7                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 32.2                    | 38.1                    |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高     |
|-------------|---------|
| 積水ハウス株式会社   | 629,273 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 348,831 |

(注) 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高     |
|-------------|---------|
| 積水ハウス株式会社   | 704,666 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 358,145 |

(注) 当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|            | 前連結会計年度<br>（自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日） |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 1,658.02円                                 | 1,751.19円                                 |
| 1株当たり当期純利益 | 119.96円                                   | 119.46円                                   |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>（自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日） |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）            | 174,154                                   | 173,419                                   |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）               | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益（千円） | 174,154                                   | 173,419                                   |
| 期中平均株式数（株）                     | 1,451,772                                 | 1,451,682                                 |

（重要な後発事象）

ストック・オプションの発行

当社は、2019年12月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役・使用人に対してストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金                   | 200,000       | 200,000       | 0.25        | -               |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 40,080        | 40,080        | 0.50        | -               |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1,249         | 1,305         | 4.41        | -               |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 54,640        | 49,840        | 0.50        | 2020年～<br>2023年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,931         | 1,625         | 4.41        | 2020年～<br>2022年 |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -               |
| 合計                      | 298,901       | 292,851       | -           | -               |

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 30,080          | 10,080          | 9,680           | -               |
| リース債務 | 1,310           | 315             | -               | -               |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                           | 第 1 四半期 | 第 2 四半期   | 第 3 四半期   | 当連結会計年度   |
|------------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 ( 千円 )                         | 991,630 | 2,256,603 | 3,195,897 | 4,088,282 |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 )<br>純利益 ( 千円 )     | 96,847  | 284,126   | 332,016   | 280,088   |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>( 当期 ) 純利益 ( 千円 ) | 64,833  | 193,431   | 222,578   | 173,419   |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 )<br>純利益 ( 円 )      | 44.66   | 133.25    | 153.32    | 119.46    |

| ( 会計期間 )                                    | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益又は<br>1 株当たり四半期純損失<br>( ) ( 円 ) | 44.66   | 88.59   | 20.08   | 33.86   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 1,523,938             | 1,416,660             |
| 受取手形            | 170,641               | 65,996                |
| 完成工事未収入金        | 322,753               | 369,835               |
| 未成工事支出金         | 56,734                | 58,071                |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,568                 | 4,060                 |
| 前渡金             | -                     | 25                    |
| 前払費用            | 2,209                 | 4,295                 |
| その他             | 21,903                | 23,044                |
| 貸倒引当金           | 2,036                 | 2,021                 |
| 流動資産合計          | 2,000,712             | 1,939,968             |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 2150,458              | 2382,528              |
| 減価償却累計額         | 74,195                | 40,362                |
| 建物(純額)          | 276,262               | 2342,165              |
| 構築物             | 36,262                | 35,635                |
| 減価償却累計額         | 18,721                | 15,839                |
| 構築物(純額)         | 17,541                | 19,795                |
| 機械及び装置          | 8,466                 | 8,466                 |
| 減価償却累計額         | 8,270                 | 8,326                 |
| 機械及び装置(純額)      | 196                   | 140                   |
| 車両運搬具           | 49,321                | 47,570                |
| 減価償却累計額         | 41,933                | 40,148                |
| 車両運搬具(純額)       | 7,388                 | 7,422                 |
| 工具、器具及び備品       | 22,168                | 31,088                |
| 減価償却累計額         | 15,481                | 15,174                |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 6,687                 | 15,914                |
| 土地              | 2441,274              | 2491,173              |
| 建設仮勘定           | 16,877                | 28,845                |
| 有形固定資産合計        | 566,227               | 905,456               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 1,651                 | 5,299                 |
| その他             | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計        | 1,651                 | 5,299                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 113,711               | 95,153                |
| 関係会社株式          | 127,341               | 127,341               |
| 出資金             | 20                    | 30                    |
| 破産更生債権等         | 5,139                 | 5,139                 |
| 長期前払費用          | 779                   | 2,705                 |
| 繰延税金資産          | 33,534                | 31,993                |
| 保険積立金           | 46,279                | 53,462                |
| その他             | 120,180               | 108,501               |
| 貸倒引当金           | 5,139                 | 5,139                 |
| 投資その他の資産合計      | 441,846               | 419,186               |
| 固定資産合計          | 1,009,726             | 1,329,943             |
| 資産合計            | 3,010,438             | 3,269,912             |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 81,840                | 93,690                |
| 工事未払金           | 147,564               | 172,323               |
| 短期借入金           | 2 200,000             | 2 200,000             |
| 未払金             | 16,485                | 50,396                |
| 未払費用            | 51,382                | 58,909                |
| 未払法人税等          | 29,607                | 75,796                |
| 未成工事受入金         | 49,785                | 77,833                |
| 前受金             | 15,451                | 13,582                |
| 預り金             | 5,305                 | 1,472                 |
| 前受収益            | 429                   | 436                   |
| 賞与引当金           | 17,920                | 19,325                |
| 完成工事補償引当金       | 4,271                 | 4,484                 |
| その他             | 15,109                | 821                   |
| 流動負債合計          | 635,151               | 769,071               |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 退職給付引当金         | 29,165                | 29,198                |
| 役員退職慰労引当金       | 110,738               | 113,668               |
| その他             | 160                   | 160                   |
| 固定負債合計          | 140,064               | 143,026               |
| 負債合計            | 775,215               | 912,098               |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 292,167               | 292,167               |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 233,465               | 233,465               |
| 資本剰余金合計         | 233,465               | 233,465               |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 12,876                | 12,876                |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 別途積立金           | 960,000               | 960,000               |
| 繰越利益剰余金         | 748,234               | 858,754               |
| 利益剰余金合計         | 1,721,111             | 1,831,630             |
| 自己株式            | 117                   | 243                   |
| 株主資本合計          | 2,246,627             | 2,357,020             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 11,404                | 793                   |
| 評価・換算差額等合計      | 11,404                | 793                   |
| 純資産合計           | 2,235,223             | 2,357,814             |
| 負債純資産合計         | 3,010,438             | 3,269,912             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 完成工事高        | 2,526,153                               | 3,044,710                               |
| 不動産事業売上高     | 61,770                                  | -                                       |
| 売上高合計        | 2,587,923                               | 3,044,710                               |
| 売上原価         |   |   |
| 完成工事原価       | 1,828,296                               | 2,200,446                               |
| 不動産事業売上原価    | 44,503                                  | -                                       |
| 売上原価合計       | 1,872,800                               | 2,200,446                               |
| 売上総利益        | 715,123                                 | 844,264                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 506,139                                 | 556,945                                 |
| 営業利益         | 208,984                                 | 287,319                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息及び配当金    | 2,973                                   | 2,807                                   |
| 受取地代家賃       | 7,570                                   | 6,201                                   |
| 保険返戻金        | -                                       | 10,516                                  |
| その他          | 2,325                                   | 6,137                                   |
| 営業外収益合計      | 12,869                                  | 25,663                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 1,003                                   | 768                                     |
| 投資有価証券評価損    | -                                       | 35,964                                  |
| 不動産賃貸費用      | 5,377                                   | 5,578                                   |
| 固定資産除却損      | 1,000                                   | 7,735                                   |
| その他          | 321                                     | 1,826                                   |
| 営業外費用合計      | 7,702                                   | 51,872                                  |
| 経常利益         | 214,151                                 | 261,110                                 |
| 税引前当期純利益     | 214,151                                 | 261,110                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,564                                  | 103,448                                 |
| 法人税等調整額      | 472                                     | 3,666                                   |
| 法人税等合計       | 67,091                                  | 99,781                                  |
| 当期純利益        | 147,059                                 | 161,328                                 |

【完成工事原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) |            | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 579,968                                 | 31.8       | 780,396                                 | 35.4       |
| 労務費       |          | 204,385                                 | 11.2       | 211,977                                 | 9.6        |
| 外注費       |          | 836,821                                 | 45.8       | 997,349                                 | 45.3       |
| 経費        |          | 204,129                                 | 11.2       | 212,060                                 | 9.6        |
| (うち人件費)   |          | (85,833)                                | (4.7)      | (83,209)                                | (3.8)      |
| 計         |          | 1,825,304                               | 100.0      | 2,201,783                               | 100.0      |
| 期首未成工事支出金 |          | 59,725                                  |            | 56,734                                  |            |
| 合計        |          | 1,885,030                               |            | 2,258,518                               |            |
| 期末未成工事支出金 |          | 56,734                                  |            | 58,071                                  |            |
| 当期完成工事原価  |          | 1,828,296                               |            | 2,200,446                               |            |

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価明細書】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) |            | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |            |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|
|             |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 土地購入費       |          | -                                       | -          | -                                       | -          |
| 材料費         |          | -                                       | -          | -                                       | -          |
| 外注費         |          | -                                       | -          | -                                       | -          |
| 経費          |          | -                                       | -          | -                                       | -          |
| 計           |          | -                                       | -          | -                                       | -          |
| 期首販売用不動産棚卸高 |          | 44,503                                  |            | -                                       |            |
| 合計          |          | 44,503                                  |            | -                                       |            |
| 期末販売用不動産棚卸高 |          | -                                       |            | -                                       |            |
| 当期不動産事業売上原価 |          | 44,503                                  |            | -                                       |            |

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |         |         |        |          |         |           |      | 株主資本合計    |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金  | 利益剰余金    |         |           | 自己株式 |           |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |        | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計   |      |           |
|                         |         |         |         |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |           |      |           |
| 当期首残高                   | 292,167 | 233,465 | 233,465 | 12,876 | 960,000  | 673,764 | 1,646,640 | 10   | 2,172,263 |
| 当期変動額                   |         |         |         |        |          |         |           |      |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |        |          | 72,589  | 72,589    |      | 72,589    |
| 当期純利益                   |         |         |         |        |          | 147,059 | 147,059   |      | 147,059   |
| 自己株式の取得                 |         |         |         |        |          |         |           | 106  | 106       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |        |          |         |           |      |           |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -       | -      | -        | 74,470  | 74,470    | 106  | 74,364    |
| 当期末残高                   | 292,167 | 233,465 | 233,465 | 12,876 | 960,000  | 748,234 | 1,721,111 | 117  | 2,246,627 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 6,029        | 6,029      | 2,178,292 |
| 当期変動額                   |              |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |            | 72,589    |
| 当期純利益                   |              |            | 147,059   |
| 自己株式の取得                 |              |            | 106       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 17,433       | 17,433     | 17,433    |
| 当期変動額合計                 | 17,433       | 17,433     | 56,930    |
| 当期末残高                   | 11,404       | 11,404     | 2,235,223 |

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |         |         |        |          |         |           |     | 株主資本合計    |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|-----------|-----|-----------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金  |          |         | 自己株式      |     |           |         |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |         |           |     |           | 利益剰余金合計 |
|                         |         |         |         |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |           |     |           |         |
| 当期首残高                   | 292,167 | 233,465 | 233,465 | 12,876 | 960,000  | 748,234 | 1,721,111 | 117 | 2,246,627 |         |
| 当期変動額                   |         |         |         |        |          |         |           |     |           |         |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |        |          | 50,809  | 50,809    |     | 50,809    |         |
| 当期純利益                   |         |         |         |        |          | 161,328 | 161,328   |     | 161,328   |         |
| 自己株式の取得                 |         |         |         |        |          |         |           | 126 | 126       |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |        |          |         |           |     |           |         |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -       | -      | -        | 110,519 | 110,519   | 126 | 110,393   |         |
| 当期末残高                   | 292,167 | 233,465 | 233,465 | 12,876 | 960,000  | 858,754 | 1,831,630 | 243 | 2,357,020 |         |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 11,404       | 11,404     | 2,235,223 |
| 当期変動額                   |              |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |            | 50,809    |
| 当期純利益                   |              |            | 161,328   |
| 自己株式の取得                 |              |            | 126       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 12,197       | 12,197     | 12,197    |
| 当期変動額合計                 | 12,197       | 12,197     | 122,591   |
| 当期末残高                   | 793          | 793        | 2,357,814 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、当事業年度末において販売用不動産の残高はありません。

(2) 原材料

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から、中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,467千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」33,534千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 17,251千円              | - 千円                  |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 26,228千円              | 295,365千円             |
| 土地 | 274,985               | 274,985               |
| 計  | 301,214               | 570,350               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 200,000千円             | 200,000千円             |

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|               | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日)  |
|---------------|-----------------------|------------------------|
| 株式会社景匠館(借入債務) | 14,720千円              | 株式会社景匠館(借入債務) 39,920千円 |

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬         | 57,000千円                                | 58,005千円                                |
| 従業員給料及び手当    | 157,891                                 | 170,540                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 8,495                                   | 9,865                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,832                                  | 2,929                                   |
| 退職給付費用       | 3,398                                   | 3,775                                   |
| 減価償却費        | 12,427                                  | 38,330                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 813                                     | 15                                      |

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額127,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>( 2018年 9月30日 ) | 当事業年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産       |                          |                          |
| 減損損失         | 47,219千円                 | 47,308千円                 |
| 退職給付引当金      | 8,726                    | 8,736                    |
| 役員退職慰労引当金    | 33,132                   | 34,009                   |
| 投資有価証券評価損    | 598                      | 11,359                   |
| その他          | 30,128                   | 28,892                   |
| 繰延税金資産小計     | 119,805                  | 130,305                  |
| 評価性引当額       | 84,995                   | 96,442                   |
| 繰延税金資産合計     | 34,809                   | 33,862                   |
| 繰延税金負債       |                          |                          |
| 保険積立金        | 1,275                    | 1,530                    |
| その他有価証券評価差額金 | -                        | 338                      |
| 繰延税金負債合計     | 1,275                    | 1,868                    |
| 繰延税金資産の純額    | 33,534                   | 31,993                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>( 2018年 9月30日 )  | 当事業年度<br>( 2019年 9月30日 ) |
|----------------------|---|--------------------------|
| 法定実効税率<br>( 調整 )     | 法定実効税率と税効果<br>会計適用後の法人税等の<br>負担率との間の差異が法<br>定実効税率の100分の5以<br>下であるため注記を省略<br>しております。 | 29.9%                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 1.2                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | 0.1                      |
| 住民税均等割               |   | 0.6                      |
| 留保金課税                |   | 2.0                      |
| 所得拡大促進税制による税額控除      |   | 1.5                      |
| 評価性引当額の増減            |   | 4.4                      |
| 過年度法人税               |   | 0.9                      |
| その他                  |   | 0.8                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 38.2                     |

( 重要な後発事象 )

ストック・オプションの発行

当社は、2019年12月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役・使用人に対してストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

| 投資有価証券           | その他<br>有価証券 | 銘柄      | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------------|-------------|---------|--------|------------------|
|                  |             | (株)十六銀行 | 22,908 | 54,225           |
| (株)大垣共立銀行        | 10,700      | 25,583  |        |                  |
| 大東建託(株)          | 700         | 9,667   |        |                  |
| ブリーズベイホテル&リゾート下呂 | 1           | 4,800   |        |                  |
| (株)T & Dホールディングス | 600         | 687     |        |                  |
| その他(3銘柄)         | 45          | 190     |        |                  |
| 計                | 34,954      | 95,153  |        |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                    |               |                           |               |                 |
| 建物        | 150,458       | 298,439       | 66,368             | 382,528       | 40,362                    | 32,200        | 342,165         |
| 構築物       | 36,262        | 3,700         | 4,328              | 35,635        | 15,839                    | 1,446         | 19,795          |
| 機械及び装置    | 8,466         | -             | -                  | 8,466         | 8,326                     | 56            | 140             |
| 車両運搬具     | 49,321        | 6,250         | 8,001              | 47,570        | 40,148                    | 4,663         | 7,422           |
| 工具、器具及び備品 | 22,168        | 11,888        | 2,968              | 31,088        | 15,174                    | 2,661         | 15,914          |
| 土地        | 441,274       | 51,049        | 1,150<br>(1,150)   | 491,173       | -                         | -             | 491,173         |
| 建設仮勘定     | 16,877        | 317,786       | 305,817            | 28,845        | -                         | -             | 28,845          |
| 有形固定資産計   | 724,829       | 689,115       | 388,636<br>(1,150) | 1,025,308     | 119,852                   | 41,028        | 905,456         |
| 無形固定資産    |               |               |                    |               |                           |               |                 |
| ソフトウェア    | -             | -             | -                  | 13,136        | 7,837                     | 1,150         | 5,299           |
| その他       | -             | -             | -                  | 644           | 644                       | 0             | 0               |
| 無形固定資産計   | -             | -             | -                  | 13,781        | 8,481                     | 1,150         | 5,299           |
| 長期前払費用    | 779           | 2,360         | 433                | 2,705         | -                         | -             | 2,705           |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期減損損失の計上額であります。

3. 建物の当期増加額は、本社新社屋完成に伴う建設仮勘定からの振替によるものであります。

4. 建物の当期減少額は、主に本社旧社屋の除却によるものであります。

5. 土地の当期増加額は、社用車駐車場の取得によるものであります。

6. 建設仮勘定の当期増加額、当期減少額は、主に本社新社屋取得に伴うものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 7,175         | 2,021         | -                       | 2,036                  | 7,160         |
| 賞与引当金     | 17,920        | 19,325        | 17,920                  | -                      | 19,325        |
| 完成工事補償引当金 | 4,271         | 4,484         | 4,271                   | -                      | 4,484         |
| 役員退職慰労引当金 | 110,738       | 2,929         | -                       | -                      | 113,668       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 10月1日から9月30日まで   |
| 定時株主総会     | 12月中   |
| 基準日        | 9月30日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日<br>9月30日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | -  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること<br>ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.gifu-zohen.co.jp/">http://www.gifu-zohen.co.jp/</a>                                  |
| 株主に対する特典   | 1 対象となる株主様<br>毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式2単元(200株)<br>以上を保有されている株主様を対象といたします。<br>2 優待内容<br>一律QUOカード1,000円分を贈呈いたします。<br>3 贈呈時期<br>毎年12月開催の当社定時株主総会終了後に送付する決議通知に同封すること<br>を予定しております。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、  
定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）2018年12月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年12月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年12月26日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水上 圭祐 |
|--------------------|-------|-------|

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 今泉 誠 |
|--------------------|-------|------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜造園の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜造園及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年12月26日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水上 圭祐 |
|--------------------|-------|-------|

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 今泉 誠 |
|--------------------|-------|------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜造園の2018年10月1日から2019年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜造園の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。